

2012年3月期第1四半期(2011年6月) 連結決算発表総合表

2011年7月29日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ アジアなどの新興国において安定的な経済成長が続いているなか、当社の取扱い商品についても、価格の上昇や需要の増加があった結果、当第1四半期の業績は、売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに、前年同期比で増収、増益となった。
(括弧内は前年同期比増減)

売上高 1兆1,096億円 (+1,513億円 / +15.8%)
・ 煙草の取扱い数量増加、小麦の価格上昇および取扱い数量増加、国内における木材の需要増加などによる生活産業の増収
・ 主にアジア地域における化学品・合成樹脂の取扱い数量増加および価格上昇などによる化学品・機能素材の増収

売上総利益 507億円 (+59億円 / +13.1%)
・ 海外における自動車の取扱い数量増加などによる機械の増益
・ 国内における木材の需要増加などによる生活産業の増益
・ 石油や石炭の価格上昇および生産量の増加などによるエネルギー・金属の増益

経常利益 112億円 (+4億円 / +3.6%)
・ 売上総利益の増益による営業利益の改善
・ 持分法による投資利益の減少

当期純利益 69億円 (+3億円 / +4.9%)
・ 保有船舶や株式の売却などによる特別損益および税金費用を計上した結果、前年同期とほぼ同水準

◆ 2012年3月期 通期業績見通し

売上高 4兆3,800億円
営業利益 500億円
経常利益 460億円
当期純利益 160億円

(前提条件)
・ 為替レート(年平均 ¥/US\$) : 80
・ 原油(Brent)価格(年平均 US\$/BBL) : 90

◆ 2012年3月期 配当(予想)

中間配当 : 1株当たり 1円50銭
期末配当 : 1株当たり 1円50銭

要約損益計算書

	当四半期 実績 a	前年同期 実績 b	増減 a-b	左記○部分の主な内容	(単位: 億円) 当期見通し	
					c	進捗率 a/c
売上高	11,096	9,583	1,513	売上高 生活産業セグメント +1,401 化学品・機能素材セグメント +121 機械セグメント +14	43,800	25%
売上総利益 (売上総利益率)	507 (4.57%)	448 (4.67%)	59 (-0.10%)	売上総利益 機械セグメント +36 生活産業セグメント +9 エネルギー・金属セグメント +9	2,140 (4.89%)	24%
人件費 物件費 減価償却費 (小計)	-201 -154 -14 (-369)	-196 -155 -13 (-364)	-5 1 -1 (-5)			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	-14 -14 (-397)	-5 -13 (-382)	-9 -1 (-15)		-1,640	24%
営業利益 (営業利益率)	110 (0.99%)	66 (0.69%)	44 (0.30%)		500 (1.14%)	22%
受取利息 支払利息 (金利収支)	11 -60 (-49)	10 -61 (-51)	1 1 (2)			
受取配当金 (金融収支)	14 (-35)	13 (-38)	1 (3)			
持分法による投資利益 その他営業外収支 (営業外収支計)	41 -4 (2)	83 -3 (42)	-42 -1 (-40)	パイオエタノール生産会社(-35)、鉄鋼関連会社(-9)	-40	-
経常利益	112	108	4		460	24%
固定資産売却益 投資有価証券売却益 (特別利益小計)	17 28 (45)			▶ 保有船舶の売却益等 ▶ 海外鉄鋼関連株式の売却益等		
投資有価証券等評価損 持分変動損失 関係会社等整理・引当損 その他特別損失 (特別損失小計)	-1 -1 -3 -1 (-6)					
(特別損益計)	(39)	(-5)	(44)		(0)	-
税金等調整前当期純利益	151	103	48		460	33%
法人税等調整額 (法人税等合計)	-35 -42 (-77)	-21 -13 (-34)	-14 -29 (-43)			
少数株主損益調整前当期純利益	74	69	5		195	38%
少数株主損益	-5	-3	-2			
当期純利益	69	66	3		160	43%

基礎的収益力	130	116	14
--------	-----	-----	----

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)	
	当四半期 実績	前年同期 実績
少数株主損益調整前当期純利益	74	69
その他の包括利益	71	-119
包括利益	145	-50
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136	-51
少数株主に係る包括利益	9	1

(注1) 当期より、従来「生活産業」の区分に属しておりました商業施設開発事業の一部を「その他」へ変更しております。上記要約損益計算書におきましては、変更後の事業区分に基づき、各セグメントの増減額を記載しております。

(注2) 基礎的収益力
基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

(注3) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	11/6月末 残高 d	11/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,768	12,667	101	
現金及び預金	3,924	4,157	-233	社債の償還などによる減少
受取手形及び売掛金	5,013	4,789	224	煙草取引における増加
有価証券	80	54	26	
たな卸資産	2,600	2,432	168	肥料および煙草の増加等
短期貸付金	67	85	-18	
繰延税金資産	182	154	28	
その他の流動資産	994	1,069	-75	
貸倒引当金	-92	-73	-19	
固定資産	8,608	8,500	108	
有形固定資産	2,231	2,158	73	事業会社における設備投資等
のれん	503	515	-12	
無形固定資産	823	811	12	
投資有価証券	3,290	3,330	-40	株価の変動による減少等
長期貸付金	201	134	67	
固定化営業債権	834	800	34	
繰延税金資産	482	529	-47	
投資不動産	339	340	-1	
その他の投資	498	481	17	
貸倒引当金	-593	-598	5	
繰延資産	2	3	-1	
資産合計	21,378	21,170	208	
流動負債	9,147	8,906	241	
支払手形及び買掛金	4,301	4,150	151	機械および肥料取引における増加
短期借入金	2,741	2,477	264	1年内組替による増加
コマーシャル・ヘーパ・	20	20	-	
1年内償還予定の社債	400	600	-200	償還(-200)
その他の流動負債	1,685	1,659	26	
固定負債	8,554	8,709	-155	
社債	850	827	23	発行(+100)、償還(-77)
長期借入金	7,053	7,239	-186	1年内組替による減少
退職給付引当金	133	131	2	
その他の固定負債	518	512	6	
負債合計	17,701	17,615	86	
資本	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,644	1,594	50	当期純利益(+69)、支払配当(-19)
自己株式	-2	-2	0	
(株主資本)	(4,767)	(4,717)	(50)	
その他の有価証券評価差額金	102	123	-21	株価の変動による減少等
繰延ヘッジ損益	20	30	-10	
土地再評価差額金	-23	-23	-	
為替換算調整勘定	-1,441	-1,540	99	為替の変動による増加
在外会社の年金債務調整額	-7	-7	0	
(その他の包括利益累計額)	(-1,349)	(-1,417)	(68)	
少数株主持分	259	255	4	
純資産合計	3,677	3,555	122	
負債・純資産合計	21,378	21,170	208	

GROSS 有利子負債	11,064	11,163	-99	
NET 有利子負債	7,139	7,006	133	
NET 負債倍率	※ 2.09倍	※ 2.12倍	-0.03倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、純資産から少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	※ 16.0%	※ 15.6%	0.4%	
流動比率	139.6%	142.2%	-2.6%	
長期調達比率	71.4%	72.3%	-0.9%	

2012年3月期 第1四半期(2011年6月) 連結決算発表総合表 補足資料

2011年7月29日
双日株式会社

(単位：億円)

P/L

	11/6期 実績	10/6期 実績	増減	12/3期 見通し	進捗率	11/3期 実績
売上高	11,096	9,583	+ 1,513	43,800	25.3%	40,146
売上総利益	507	448	+ 59	2,140	23.7%	1,927
(売上総利益率)	(4.57%)	(4.67%)	(▲0.10%)	(4.89%)		(4.80%)
機械	156	120	+ 36	680	22.9%	561
エネルギー・金属	106	97	+ 9	480	22.1%	417
化学品・機能素材	96	91	+ 5	375	25.6%	363
生活産業	134	125	+ 9	545	24.6%	530
その他	15	15	+ 0	60	25.0%	56
販管費	▲ 397	▲ 382	▲ 15	▲ 1,640	24.2%	▲ 1,552
営業利益	110	66	+ 44	500	22.0%	375
(営業利益率)	(0.99%)	(0.69%)	(+0.30%)	(1.14%)		(0.93%)
営業外収支	2	42	▲ 40	▲ 40	-	78
経常利益(※1)	112	108	+ 4	460	24.3%	453
(経常利益率)	(1.01%)	(1.13%)	(▲0.12%)	(1.05%)		(1.13%)
機械	4	▲ 25	+ 29	75	5.3%	20
エネルギー・金属	48	88	▲ 40	295	16.3%	287
化学品・機能素材	24	18	+ 6	60	40.0%	68
生活産業	24	12	+ 12	45	53.3%	63
その他	12	15	▲ 3	▲ 15	-	15
特別損益	39	▲ 5	+ 44	0	-	▲ 60
税金等調整前当期純利益	151	103	+ 48	460	32.8%	393
少数株主損益調整前当期純利益	74	69	+ 5	195	37.9%	188
当期純利益	69	66	+ 3	160	43.1%	160
機械	▲ 1	▲ 17	+ 16	30	-	34
エネルギー・金属	36	63	▲ 27	220	16.4%	265
化学品・機能素材	14	9	+ 5	30	46.7%	27
生活産業	23	4	+ 19	10	230.0%	23
その他	▲ 3	7	▲ 10	▲ 130	-	▲ 189
基礎的収益力(※2)	130	116	+ 14	545		419

(※1) 当期より、従来「生活産業」の区分に属しておりました商業施設開発事業の一部を「その他」へ変更しております。
「11/6期(当四半期)」、「10/6期(前四半期)」および「11/3期」の実績につきましても、変更後の事業区分に基づき記載しております。
(※2) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益

前年同期比増減要因

- 機械部門
・中南米、ロシアNISの自動車事業会社の販売台数増加等により大幅改善
- エネルギー・金属部門
・石油や石炭の価格上昇および生産量の増加等により売上総利益は増益
・前年同期に一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社や震災による鉄鋼製品需要減少の影響を受けた鉄鋼関連会社等の持分法投資利益が減少し、経常利益、当期純利益は減益
- 化学品・機能素材部門
・主にアジア地域の需要増加による取扱数量増加、販売価格上昇等により増益
- 生活産業部門
・海外肥料事業のタイにおける価格規制の影響等があるものの、煙草の取扱数量増加や木材取引等の増加により増益
- その他
・販管費の増加等により減益

足元の状況

- 機械部門
・環境・インフラプラント関連取引の出遅れはあるものの、中南米等の自動車事業会社の業績が堅調に推移しており、自動車事業等による回復を見込む
- エネルギー・金属部門
・第1四半期は、震災による鉄鋼製品需要の減少や石炭事業における豪州の豪雨の影響により低調な進捗となるも、今後の自動車産業回復などによる鉄鋼製品需要の増加、石炭の取扱数量の増加などを見込む
- 化学品・機能素材部門
・アジア地域の需要が堅調に推移するなど第1四半期は好調に進捗するも、第2四半期以降の中国など海外の需要動向を注視
- 生活産業部門
・第1四半期に好調であった煙草、木材取引等は第2四半期以降に調整は入るものの、通期見通しに対して順調に進捗
- その他
・概ね見通し通り

(単位：億円)

B/S

	11/6末	11/3末	増減	12/3末見通し
総資産	21,378	21,170	+ 208	20,700
自己資本(※3)	3,418	3,300	+ 118	3,400
(純資産合計)	(3,677)	(3,555)	(+ 122)	-
自己資本比率(%)	16.0%	15.6%	+ 0.4%	16.4%
ネット有利子負債	7,139	7,006	+ 133	7,300
ネットDER(倍)	2.09	2.12	▲ 0.03	2.15
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.94)	(1.97)	(▲ 0.03)	-

(※3) 自己資本＝純資産合計 － 少数株主持分
(※4) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

商品市況・為替

	2010年 市況実績 (年平均)	2011年 市況前提 (年平均)	2011年市況実績		
			11年1～3月平均	11年4～6月平均	11年1～6月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$79.5/bbl	\$90/bbl	\$105.0/bbl	\$117.4/bbl	\$111.2/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$99.0/t	\$120/t	\$127.9/t	\$120.6/t	\$124.1/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$15.7/lb	\$18.5/lb	\$17.3/lb	\$16.7/lb	\$17.0/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$9.9/lb	\$11/lb	\$12.2/lb	\$11.0/lb	\$11.6/lb
為替 (*3) (¥/\$)	12月決算 ¥87.3/\$ 3月決算 ¥85.2/\$	¥ 80/\$	¥82.3/\$	¥81.2/\$	¥81.8/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響
*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる
*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で12億円程度の影響